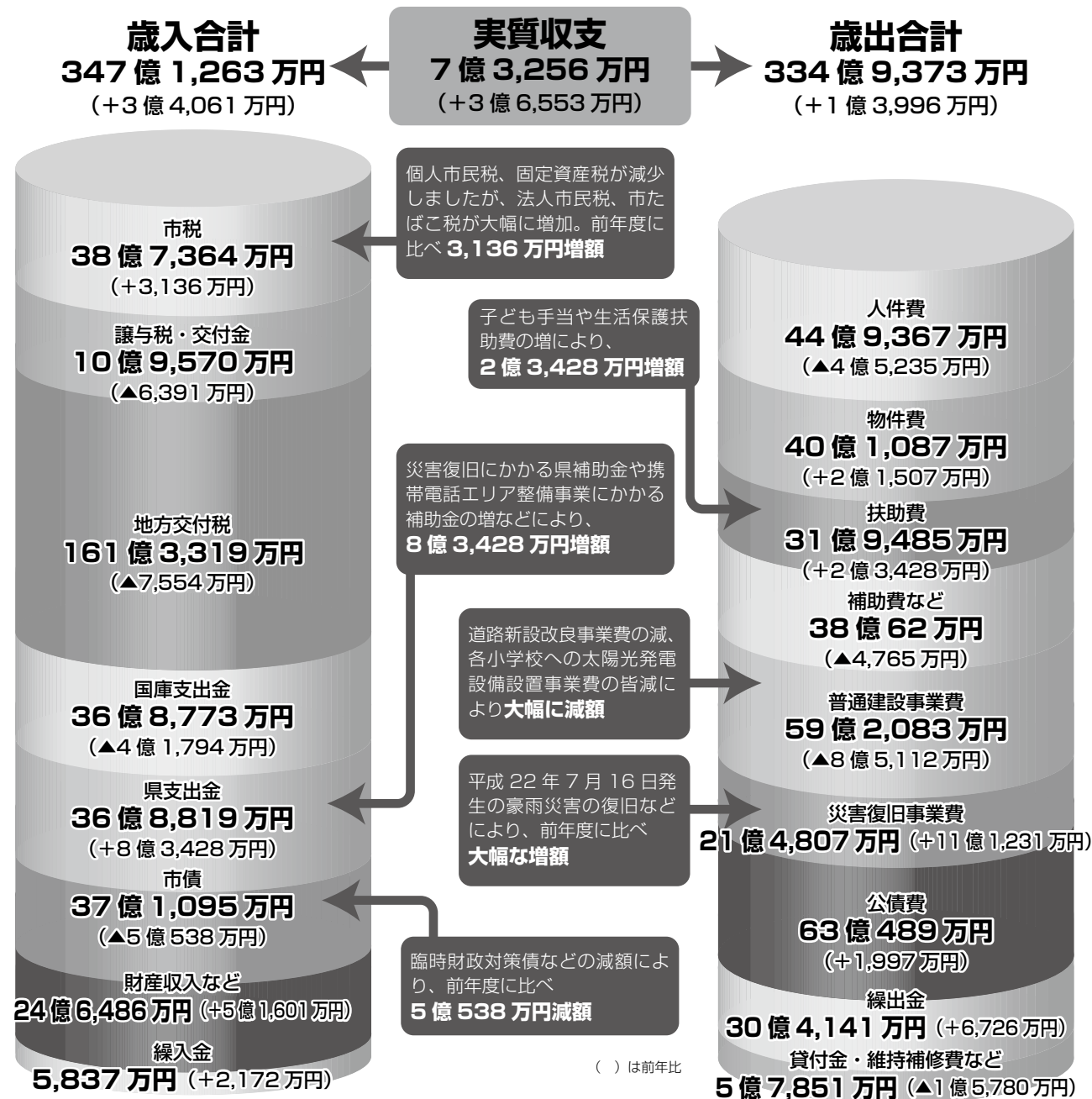


注目!一般会計の歳入と歳出

庄原市の大きなお財布
「一般会計」を詳しく見てみよう!



Q 一般会計の実質収支で黒字になったお金はどうなるの?

A 地方財政法の規定により1/2以上を貯金し、残りは繰り越して翌年度の歳入となります!



決算剰余金
7 億 3,256 万円

貯金
3 億 7,000 万円

平成24年度への繰越金
3 億 6,256 万円

平成23年度決算では、実質収支の黒字額(決算剰余金)の7億3,256万円のうち、3億7,000万円を財政調整基金(※2)へ貯金し、残りを平成24年度に繰り越しました。

平成23年度 決算

僕が
解説するよ!



お財布
がまちゃん

災害復旧事業などにより、 合併後最大の決算額(一般会計)

市は毎年、「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、平成23年度の決算や健全化判断比率などについてお知らせします。より詳しい内容は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

(金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません)

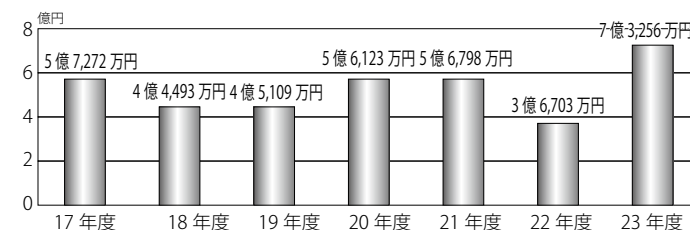
財政課財政係 ☎0824-73-1129

一般会計・特別会計の決算状況

	歳入決算額A	歳出決算額B	形式収支C=A-B	翌年度繰越財源D	実質収支E=C-D
一般会計	347億1,263万円	334億9,373万円	12億1,890万円	4億8,634万円	7億3,256万円
住宅資金特別会計	883万円	878万円	5万円		5万円
歯科診療所特別会計	2,950万円	2,928万円	21万円		21万円
国民健康保険特別会計	45億1,701万円	45億1,253万円	448万円		448万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	1億2,958万円	1億1,936万円	1,022万円		1,022万円
後期高齢者医療特別会計	5億9,966万円	5億8,950万円	1,016万円		1,016万円
介護保険特別会計	55億2,961万円	55億6,268万円	▲3,307万円		▲3,307万円
介護保険サービス事業特別会計	4,420万円	4,420万円	0万円		0万円
公共下水道事業特別会計	10億1,080万円	10億1,043万円	37万円		37万円
農業集落排水事業特別会計	4億533万円	3億9,946万円	587万円	560万円	26万円
浄化槽整備事業特別会計	1億9,285万円	1億9,267万円	18万円		18万円
簡易水道事業特別会計	4億7,222万円	4億6,620万円	602万円		602万円
工業団地造成事業特別会計	435万円	435万円	0万円		0万円
宅地造成事業特別会計	161万円	161万円	0万円		0万円

※介護保険特別会計の歳入不足額は、翌年度繰上充用金3,307万円を充てています。

実質収支の推移(一般会計)



公営企業会計の決算状況

	収益	費用	特別利益 (▲損失)	当年度 純利益
水道事業	6億5,534万円	6億565万円	▲62万円	4,907万円
病院事業	12億747万円	11億6,096万円	0万円	4,652万円

選択と集中により事業を実施 平成22年7月の豪雨災害復旧は 96%完了!

一般会計決算の実質収支は合併後最大の7億3,256万円の黒字となり、前年度に比べ3億6,553万円の増加となりました。7億3,256万円のうち、平成22年度からの繰越事業(※1)の実質収支が3億5,370万円となっています。これは災害復旧事業を当初の見込みより少額で実施できたことが主な要因となっています。

特別会計は、介護保険特別会計が赤字決算となりました。これは平成23年度の国からの負担金が、一部平成24年度で交付されることになったためです。

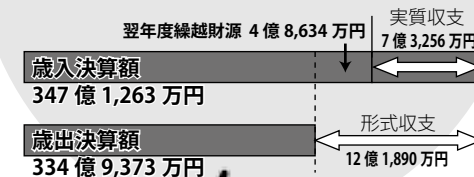
水道事業は、前年度と比較して一般会計からの補助金が減少した一方、施設の老朽化に伴う修繕費などが増加した結果、当年度純利益は前年度純利益(8,357万円)に比べて減少しましたが、引き続き黒字決算となりました。

西城市民病院は、内科医師が2人減員という厳しい経営環境となりましたが、経営改革プランに基づいた経営の結果、3年続けての黒字決算となりました。(前年度純利益4,856万円)

Q 一般会計などの「実質収支」ってなに?

A その年度の赤字・黒字を示すものです!

歳入と歳出の決算額を単純に差し引きした額(形式収支)には、翌年度に繰り越して行う事業の財源が含まれています。この財源を除いた額のことを「実質収支」と呼びます。



ここで一息！

財政用語のコーナー

※1 繰越事業

事業の性質または予算成立後の理由により、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越すことになった事業です。その繰越事業に必要な一般財源は、当年度の形式収支の中から必要な額を翌年度へ持ち越します。

※2 財政調整基金

基金とは、現金を積み立てた預金のことです。財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設けられた基金です。平成23年度は取り崩しを行わなかったため、年度末残高は16億9,110万円となっています。

※3 臨時財政対策債

長引く景気の低迷により、国税収入が減少し、地方交付税を配分するための財源が不足した場合、不足分のうちの半分を国が借入で負担し、残り半分を地方が市債を発行し負担することとなっています。

この市債が臨時財政対策債です。この臨時財政対策債は、その元利償還金相当額100%が後年度の地方交付税で措置されます。

※4 資金不足比率

公営企業の資金不足を、それぞれの事業規模である営業収益の額と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

庄原市では、水道事業会計、国民健康保険病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、簡易水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、工業団地造成事業会計が対象です。

平成24年度上半期 予算の執行状況

市は、毎年財政状況を公表し、予算の執行がどのような状況になっているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は平成24年度予算、9月30日現在の執行状況をお知らせします。（金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません）

一般会計・特別会計の収支状況

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支払済額	支払率
一般会計	349億4,799万円	155億1,490万円	44.4%	116億1,352万円	33.2%
特別会計	137億8,886万円	45億3,460万円	32.9%	53億1,885万円	38.6%
国民健康保険	45億7,022万円	16億6,832万円	36.5%	18億6,773万円	40.9%
後期高齢者医療	6億4,879万円	1億9,179万円	29.6%	2億8,143万円	43.4%
介護保険	59億165万円	22億8,963万円	38.8%	24億4,669万円	41.5%
公共下水道事業	11億9,659万円	1億5,386万円	12.9%	2億9,614万円	24.7%
農業集落排水事業	4億7,665万円	4,519万円	9.5%	1億8,016万円	37.8%
その他特別会計	9億9,658万円	1億8,582万円	18.6%	2億4,671万円	24.8%

公営企業会計の収支状況

区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
水道事業	収益的	6億9,079万円	3億841万円	44.6%	6億6,352万円	2億9,186万円	44.0%
	資本的	4億1,277万円	1,452万円	3.5%	6億3,977万円	1億899万円	17.0%
病院事業	収益的	12億2,306万円	6億4,208万円	52.5%	12億2,275万円	5億9,027万円	48.3%
	資本的	8,937万円	7,062万円	79.0%	1億3,603万円	9,429万円	69.3%

税の収入状況(一般会計、国民健康保険特別会計)

区 分	予算額	収入済額	収入率
地方税	37億5,497万円	22億7,482万円	60.6%
国民健康保険税	7億8,405万円	2億4,984万円	31.9%

市債残高

一般会計	423億7,425万円
特別会計	130億7,266万円
企業会計	37億2,853万円
合 計	591億7,544万円

市債残高は26億6,845万円の減！

平成23年度の一般会計の市債発行額(借入額)は、水稻育苗施設整備補助の皆減や臨時財政対策債(※3)の減額などにより、前年度に比べ5億538万円減少の37億1,095万円となりました。

一方、公債費のうち元金返済額は58億4,925万円で、市債残高は451億6,059万円となりました。

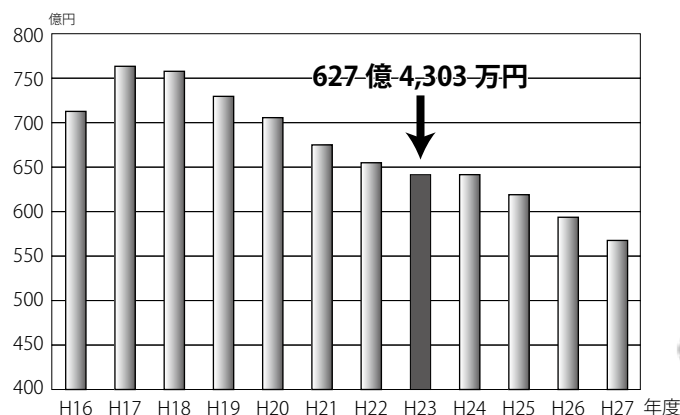
計画的な借入に努めてきたことにより、市債残高は年々着実に減少しています。全会計の市債残高の合計は前年度と比べて26億6,845万円減少し、6年連続の減少となりました。

市債残高

	平成23年度	平成22年度	増 減
一般会計	451億6,059万円	472億9,889万円	▲21億3,830万円
特別会計	132億1,494万円	135億2,949万円	▲3億1,455万円
企業会計	43億6,751万円	45億8,311万円	▲2億1,560万円
市債残高合計	627億4,303万円	654億1,149万円	▲26億6,845万円

市債残高の推移(全会計)

(平成23年度までは実績、平成24年度以降は推計値です)



Q なぜお金を借りて事業をするの？

A 将来にわたって費用を分担するためです！

市債は、主に道路や公共施設といった、長期間使用する設備の建設費のために発行します。これは、借入をして分割して返済することで、将来の世代の市民にも費用を公平に負担してもらうという考え方に基づいています。

市の財政は健全化基準内！

判断健全化率

市の財政状況がどうなっているかを表す4つの指標は、昨年度に引き続きいずれも早期健全化基準内です。

早期健全化基準を上回る場合は、財政再建のための計画を策定し、その計画に従って行政運営を行う必要があります。

指 標	内 容	庄原市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.47%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の赤字の割合	赤字なし	17.47%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	20.2%	25.00%
将来負担比率	将来負担を見込まれる負債の割合	174.6%	350.00%

比率資金不足

各公営企業会計で資金不足は発生しませんでした。資金不足比率(※4)は0%です。

基準内の指標となっています

Q 市の財政は健全なの？

A 健全な財政運営となっていますが、注意が必要です！

市の歳入の大部分は国から交付される地方交付税で構成されており、市税などの自力で得る収入は、不況の影響などを受け伸び悩み状況が続いています。

また、市債残高は着実に減少していますが、実質公債費比率は20.2%と高い水準です。

今後も、自主財源の確保や計画的な市債発行などによって、実質公債費比率を18%未満とするように努めます。